

事務事業コード	780118	事務事業名	消防年報作成事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	総務課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	総務企画係
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		電話番号	64-0119
				内線番号	4502
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	9	消防費		
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	
	目	1	常備消防作成事業		
コード	780118				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
防災に関心をもってもらい安心して暮らせる町づくりをめざすために、消防業務に関する火災、救急などの出動件数等や予算関係などの事項を集録した消防年報を作成し、消防行政の仕組みを各関係団体(行政視察・(総務委員))に配布している。 *各関係者が研修視察等で来庁する上で参考にする資料の中では消防年報がすべての要件がわかっているのが重要視される。			市関係部局及び関係団体へ配布 全国消防長会予防委員会があったため例年より配布数が増えた。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			平成23年度計画				
			市関係部局及び関係団体へ配布				
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	関係団体	関係団体数	団体	35	40	40	40
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	消防体制、災害発生状況、消防活動状況を知ってもらう	消防年報を配布した部数	部	35	40	40	40
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	防災に対する正しい理解を深め対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	68.8	未把握	未把握	未把握
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	29	61	消防業務に関する諸般の事項を集録し、今後の参考にするとともに、消防事情を広く一般に紹介し、理解と協力を深めてもらうため発行した。市民の生命身体を守ることは消防組織法第1条の目的でもある。		特になし	
	補正予算額	32					
	予算合計	61	61				
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?		④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	61					
	支出合計	61					
				特になし		特になし	

事務事業コード	780118	事務事業名	消防年報作成事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	61		61	61		61	61		61
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	61		61	61		61	61		61
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	61		61	61		61	61		61

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	61		61	61		61	61		61
計	61		61	61		61	61		61

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	29千円		
	補正予算	32千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	32
予算合計	61千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	780118	事務事業名	消防年報作成事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防体制、災害発生状況、消防活動状況を認知してもらうことにより消防体制、災害発生状況、消防活動状況を知ってもらう。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防業務に関する各種統計等を集録するものであり、市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	以前は各消防本部にも配布していたが年々予算が削られ対象者も追加はできない。行政視察者に対しても把握できず限定はできない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	必要に応じて配布しているため成果指標を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	年報は消防局の概要、災害等の状況を把握する上で重要であり、火災等を軽減する意味合いからも休止や廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 消防局の概要や災害等の特殊な情報である為、他機関との連携は考えられない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各課各署所からの情報を総務課で取りまとめ原稿作成を行っており、費用も印刷製本のための最低限度の事業費である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各課各署所からの情報を総務課で取りまとめ原稿作成を行うことで事務事業に係る業務時間を削減している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部の市民(受益者)への配布ではなく、消防関係機関の配布であるため受益機会は公平である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防年報を作成することにより、消防業務に関する火災、救急などの出動件数等や予算関係など今後の参考にすることができ、また消防行政の仕組みを各関係団体(行政視察・総務委員)に配布することにより、防災に関心をもってもらい安心して暮らせる町づくりをめざすことができた。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ・年報作成により、消防業務の統計を図ることにより、防火・防災等の資料を作成することにより、市民の防災意識の高揚に努めていくことができる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 ・年報を作成することにより、消防局の統計をもとに市民に対し、防災意識の高揚を図り、安心安全な町づくりをめざす。
---	--

事務事業コード	780316	事務事業名	水槽付消防ポンプ自動車更新事業	担当部	消防局
				担当課	総務課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	装備係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	1	防災関連施設の整備		内線番号	4502
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 21 年度~)
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	消防施設費		消防組織法、消防力の整備指針
コード	780316		関連計画		

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
水槽付消防ポンプ自動車については、合併前の旧消防組合で購入し、現在は中央消防署、北消防署、溝辺分遣所、霧島分遣所及び隼人分遣所に1台ずつの合計5台を配備している。原則として購入後13年以上経過している車両について更新する計画である。			水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、隼人分遣所に配備した。			
			平成23年度計画			
		水槽付消防ポンプ自動車を1台購入し、溝辺分遣所に配備する予定である。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	水槽付消防ポンプ自動車更新台数(累計)	台	1	2	3	5
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	消防局が保有する水槽付消防ポンプ自動車	台	5	5	5	5
イ	市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	更新される	%	20	40	60	100
イ	消火・救助措置等を受けることができる。					
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	必要な施設や資機材が整う。	%	89	89	89	89
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併前の旧消防組合時代に購入した車両を当面は更新するものであり、購入後の経過年数に車両の状態を勘案して更新する。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 現在の水槽付消防ポンプ自動車5台全てが購入から10年以上経過しており、老朽化が著しい状況である。		
予算額	当初予算額	0				35,000
	補正予算	35,153				
	予算合計	35,153	35,000			
決算額	国庫補助金	8,007	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし		
	県支出金	0				
	地方債	25,500				
	その他	0				
	一般財源	1,550				
	支出合計	35,057				

事務事業コード	780316	事務事業名	水槽付消防ポンプ自動車更新事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	23		23	29		29	58		58
通信運搬費									
広告料									
手数料	14		14	15		15	30		30
保険料	9		9	14		14	28		28
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	18,930	16,014	34,944	35,000		35,000	85,800		85,800
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	90		90	110		110	220		220
28 繰出金									
計	19,043	16,014	35,057	35,139		35,139	86,078		86,078

財源内訳	国		8,007	8,007					
	県								
	地方債	17,900	7,600	25,500	33,200	33,200	81,500		81,500
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債	17,900	7,600	25,500	33,200	33,200	81,500		81,500
	その他								
一般財源	1,143	407	1,550	1,939	1,939	4,578		4,578	
計	19,043	16,014	35,057	35,139	35,139	86,078		86,078	

補助率	国	1/2		
	県			
補助基本額		16,014		

平成22年度	当初予算		
	補正予算	35,153 千円	
	第1回		第5回
	第2回	35,153	第6回
	第3回		第7回
	第4回		第8回
予算合計	35,153 千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	780316	事務事業名	水槽付消防ポンプ自動車更新事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水槽付消防ポンプ自動車更新されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。また、老朽化した車両に故障や不具合が発生すれば消防業務に支障がある。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	迅速で的確な消火・救助活動を行うためには、水槽付消防ポンプ自動車の更新が必要であること、消火・救助措置を必要とする市民のすべてを対象としていることから、対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成23年度以降更新予定の水槽付消防ポンプ自動車3台のうち、3台全てが既に更新基準の13年を超過しており、車両及びポンプ性能等の低下が懸念されるため、更新した場合には成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事務事業を廃止・休止した場合には、老朽化した車両で消防活動を行うことになり、火災の被害軽減の点からも十分な成果が得られないことになり、廃止・休止は不可能である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 的確な消防業務を行うためには、水槽付消防ポンプ自動車の購入は必要不可欠であり、この事務事業以外の方法・類似事業はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	水槽付消防ポンプ自動車は、消火活動のための資機材を搭載した特殊な車両であり、その標準的な仕様は決まっているため購入費の削減は不可能である。事業費のほとんど全てが車両購入費にあたる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に要する人件費については、最少人数で仕様書の作成(消防隊員へのヒアリングを基に使い勝手の良い車両を選定する)、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いつ、どこで火災が発生するか分からない。火災発生時には119番通報により水槽付消防ポンプ自動車を利用できるため公平性は保たれている。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災発生時には、水槽付消防ポンプ自動車を使用することで市民の生命、身体を守ることにつながるため必要不可欠な事業である。また、早い時点で車両整備により成果向上の確保が可能となる。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
水槽付消防ポンプ自動車は特殊な車両であり、標準的な仕様に基づいて購入するため、コスト削減は不可能と考えられるが、有効性改善のためには早期の車両整備が必要である。	早期の車両整備のために、仕様書の作成、業者選定・入札、契約事務を早期に実施する必要がある。

事務事業コード	780114	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	総務課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	総務企画係
基本事業名	4	火災・救急・救助活動の推進		電話番号	64-0119
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	消防法 救急救命士法
コード	780114				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
資格取得のために救急救命士養成機関への入校(研修所) 高度な救急処置をするために養成(医療機関)			救急救命士育成・救急救命士薬剤投与・気管挿管実習				
			平成23年度計画				
		救急救命士育成・救急救命士薬剤投与・気管挿管実習					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	研修所に入校した人(救命士養成)	人	2	2	2	2	
イ	病院実習を行った人(気管挿管)	人	3	2	4	4	
ウ	病院実習を行った人(就業前)	人	4	2	3	4	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	救急救命士	救命士の数	人	29	31	37	39
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	救急隊員に対する知識や技術を身に付けさせる。	薬剤投与認定救命士	人	16	21	26	28
イ		気管挿管認定救命士	人	15	18	23	27
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	救急時に早期に救命・救出がなされる。また、救急隊の適切な処置により住民から安心感をもたれる。	薬剤投与救命士認定率	%	55	67	70	71
イ		気管挿管認定救命士認定率	%	52	58	62	69

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	5,555	23年度(予算)	5,854	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和40年代より救急科等への入校が始まり、平成3年からは救急救命士法が施行され、さらに処置拡大に伴う気管挿管や薬剤投与の資格取得のため救急救命士を教育機関への入校が開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 高度な救命処置を施せるようになった。
	補正及び流用	▲ 89					
	予算合計	5,466	5,854				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,466					
支出合計	5,466						

事務事業コード	780114	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	817		817	982		982			
10 交際費									
11 需用費	44		44	52		52			
消耗品費	44		44	52		52			
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	94		94	95		95			
通信運搬費									
広告料									
手数料	94		94	95		95			
保険料									
13 委託料	240		240	480		480			
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	3,856		3,856	4,245		4,245			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	5,051		5,051	5,854		5,854			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	5,466		5,466	5,854		5,854			
計	5,466		5,466	5,854		5,854			

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	5,555千円		
	補正及び流用	▲89千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	▲89
予算合計	5,466千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	780114	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全、安心のために必要不可欠な事業である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救命率の向上を図るためには救急高度化の推進は不可欠。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	専門的教育となり、限定される。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	救急救命士資格取得者の採用を積極的におこなっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	住民に対して高度救急処置が保てない。人命に影響してくる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 消防吏員でなければ運用できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	早期に養成していくことが急務ではあるが、受け入れ枠も少なく、経費もかかる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	絶対数が足りない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に居住・滞在している者全て対象。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
救命士を採用することで基本的教育研修は、実施しなくてもよいため、長期の不在は解消される。	一人でも多く病院実習に行かせたい。

事務事業コード	780116	事務事業名	消防職員採用事務事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	総務課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	総務企画係
基本事業名	4	火災・救急・救助活動の推進		電話番号	64-0119
				内線番号	4502
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	消防組織法 消防力の整備指針
コード	780116				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
限られた人員で効率的な消防行政を行っていくための適正な採用系列を樹立し、職場の活性化を図る。			消防吏員採用試験				
			平成23年度計画				
		消防吏員採用試験					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	新規採用職員受験(一般)申込者	人	76	94	80	80	
イ	新規採用職員受験(救命士枠)申込者(消防経験者)	人			10		
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	消防吏員希望者	新規採用職員受験者(一般)	人	62	74	80	80
イ	消防吏員希望者	救急救命士枠受験者(消防経験者)	人			10	
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	新規採用者(一般)数	人	13	6	2	4	
イ	救命士採用者数(消防経験者)	人			6		
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	人材を育成していくことにより、市民の生命身体が守られる。	条例定数	人	176	176	181	181
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
	当初予算額	68			69
	補正予算	0			
予算合計	68	69	市民ニーズと時代の変化に的確に対応できる職員を確保するため昭和32年頃より開始された。	国分準人地区の人口増で救急件数が増加したことを踏まえ、職員増に加え、救急隊を増設した。採用条件に救命士枠を設けることにより、救急隊の資質の向上につながるものとした。	
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	45			
支出合計	45	特になし	特になし		

事務事業コード	780116	事務事業名	消防職員採用事務事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	5		5	6		6	6		6
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	5		5	6		6	6		6
13 委託料	40		40	63		63	63		63
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	45		45	69		69	69		69

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	45		45	69		69	69		69
計	45		45	69		69	69		69

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	68千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	68千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	780116	事務事業名	消防職員採用事務事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員1人ひとりの士気の高揚、組織能力の向上をはかり、質の高い市民サービスを提供できる組織体制を作ることで、人材を育成し、市民の生命身体が守られることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の生命、身体を守るため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	時代のニーズに答え、状況に応じた条件を設け募集する必要があるが、幅広く人材を確保するために採用枠を別に設け、募集することはしない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	採用枠を見直し、幅広く多くの人材に募集することで受験者が増えている
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	限られた人員で効率的な消防行政を行っていくための適正な採用系列の樹立ができずまた、職場も活性化されず市民の生命身体を守ることができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業がないため他に手段がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	公平・公正な事業であるためにも削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年1度の統一試験にあわせて実施している。消防吏員の試験は面接、身体検査、体力試験を実施するので、1次、2次試験が必要である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施については共通試験であり、競争試験である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 今年度は、採用試験を2回実施する。1回目(6月)は、救急増設に伴うもので、即戦力の必要性があるため、条件を設け実施する。 2回目(9月)は、幅広い募集を行い、人材確保を実施することで、統合性を図り、人材を確保することとなる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 幅広く募集を行い、人材を確保していくことが最適と考えている。

事務事業コード	780119	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	総務課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	総務企画係
基本事業名	4	火災・救急・救助活動の推進		電話番号	64-0119
				内線番号	4502
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~)
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	常備消防費		
コード	780119				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
消防学校に入校し、社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な習得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう資質を高める。			・消防学校→中級幹部科、初任科(2期)、救急科、操法審査員研修【2期】、警防実務研修、火災調査科、救助科 ・消防大学校→救助科				
			平成23年度計画				
		・消防学校→初級幹部科、初任科(2期)、予防査察課、救急科、救助科 ・消防大学校→救助科					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	消防学校	数	6	8	6	8	
イ	消防大学校	数	1	1	1	1	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	消防吏員	消防学校初任教育数	数	2	2	2	2
イ	消防吏員	消防学校専科教数	数	4	6	4	6
ウ	消防吏員	消防大学校専科教数	数	1	1	1	1
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	消防に関する知識と技術を習得する。	消防学校初任科入校者数	人	4	11	11	2
イ	専科教育を受けることで各種災害に対応する最新の高度な知識、技術を習得する。	消防学校専科入校者数	人	12	27	11	25
ウ	専科教育を受けることで各種災害に対応する最新の高度な知識、技術を習得する。	消防大学校専科入校者数	人	1	1	1	1
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	火災の被害が軽減される。救急時に早期に救命・救出がなされる。	救命率	%	1			
イ		救助人員	人				

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	5,666	23年度(予算)	5,936	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 職員の教養及び資質の向上を図るために昭和30年代より	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 各種災害に対応する最新の高度な知識や技術の習得等、職員の資質の向上を求められている。
	補正及び流用		▲ 2				
	予算合計		5,664		5,936		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		5,606				
支出合計		5,606					

事務事業コード	780119	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	3,773		3,773	4,014		4,014			
10 交際費									
11 需用費	3		3						
消耗品費	3		3						
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	1,830		1,830	1,922		1,922			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	5,606		5,606	5,936		5,936			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	5,606		5,606	5,936		5,936			
計	5,606		5,606	5,936		5,936			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	5,666千円		
	補正及び流用	▲2千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	▲2
予算合計	5,664千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	780119	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防に関する知識と技術を習得することにより、火災の被害が軽減され、救急時に早期に救命・救出がなされる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防に関する知識と技術を習得ものであり、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	業務の推進上、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	負担金、出張旅費等の予算、勤務体制による配置人員に応じて研修を受けているため、成果指標を向上させる余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	各種災害に対し、消防職員が適切に対応していくには知識の向上が必要であり、研修は重要である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 事業の性質上、不可能である。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	研修機関先は消防学校・消防大学校と限定される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	学校教育として必要必修期間が定められている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校派遣教育のため適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
消防の基礎を学ぶほか、特殊な知識と技術を習得することにより、多種多様化する災害等に対処することができる。	継続して入校することにより、消防の知識と技術の練磨に努められ、霧島市民の安心安全の原動力となっていかなければならない。

事務事業コード	780117	事務事業名	消防装備等整備事業	担当部	消防局
				担当課	総務課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	装備係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	1	防災関連施設の整備		内線番号	4502
予算科目	会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	消防施設費	根拠法令・条例等	消防組織法、消防力の整備指針
	コード	780117			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
消防組織法で「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するするほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定されており、災害等に対応するために装備品の整備を図るものである。この事業により消防職員が安全で迅速かつ的確な現場活動を行うことができる。			消防装備品の購入・修繕・点検等				
			平成23年度計画				
		消防装備品の購入・修繕・点検等					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	装備品の保守点検件数	件	62	137	140	140	
イ	装備品の購入数	件	35	92	50	50	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	消防局が保有する装備品	消防局が保有する装備品数	件	1,881	1,957	1,987	2,017
イ	市民	市民数	人	127,662	127,512	128,868	129,098
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	装備品が常時適正な状態に管理されている。	装備品の不具合発生件数	件	33	24	30	30
イ	火警等の被害を軽減することができる。	不具合発生件数の内修繕を完了した件数	件	7	10	10	10
ウ		不具合発生件数の内購入した装備品件数	件	26	14	20	20
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	必要な施設や資機材が整う。	消防力整備指針の達成率	%	89	89	89	89
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	7,141	23年度(予算)	7,398	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 年間の救急件数については、5年前と比較して500件程度増加している状況である。また、消防用の装備品については、年々改良や軽量化が図られており、より安全で的確な活動が可能なものに改善されている。
	補正予算		0				
	予算合計		7,141		7,398		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		7,131				
支出合計		7,131					

事務事業コード	780117	事務事業名	消防装備等整備事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	347		347	350		350			
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	347		347	350		350			
12 役務費	787		787	1,048		1,048			
通信運搬費									
広告料									
手数料	787		787	1,048		1,048			
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	5,997		5,997	6,000		6,000			
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	7,131		7,131	7,398		7,398			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	7,131		7,131	7,398		7,398			
計	7,131		7,131	7,398		7,398			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	7,141千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	7,141千円								

事務事業コード	780117	事務事業名	消防装備等整備事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防の装備品が適正に管理されたり購入されることは、必要な施設や資機材が整うことに結びつく。また、老朽化した装備品に故障や不具合が発生すれば消防活動に支障がある。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	迅速で的確な消火・救急・救助活動を行うためには、装備品の適正な管理が必要であること、消火・救急・救助措置を必要とする市民のすべてを対象としていることから、対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	装備品については、耐用年数を超過すると性能等が低下し、的確な現場活動に支障をきたすことが懸念されるため、更新した場合には成果向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事務事業を廃止・休止した場合には、老朽化した装備品で消防活動を行うことから十分な成果が得られないことになり、廃止・休止は不可能である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 円滑な消防活動を行うためには、装備品の点検・修繕・購入は必要不可欠であり、この事務事業以外の方法・類似事業はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	装備品については、消防活動用として開発された特殊な製品が多く、購入費の削減は難しい状況である。また、同じ種類の製品でもグレードを高めることで成果が向上するが、成果が向上すればコストも上がる結果になる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に要する人件費については、少人数で仕様書の作成、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査等を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いつ、どこで災害、事故等の緊急事態が発生するか分からない。緊急時には119番通報により消防吏員が市内どこの現場にも駆けつけて活動を行うことになり、公平性は保たれている。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	確実、的確な消防業務を遂行するためには不可欠な事業である。成果の向上を確実なものにするため定期更新、定期点検の確実な実施が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 装備品には耐用年数、法定点検等があることから、成果の向上をさせるためには、定期更新、定期点検の確実な実施が不可欠である。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 常時、装備品の適正な維持管理に努め、定期更新、定期点検について確実に実施する必要がある。